

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社(カヤバ工業)

コード番号 7242 URL <http://www.kyb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長

(氏名) 荒川 均

TEL 03-3435-3541

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	252,020	△23.5	3,896	—	5,530	—	661	—
21年3月期	329,262	△14.9	49	△99.7	△1,395	—	△5,229	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.03	—	0.9	2.1	1.5
21年3月期	△23.62	—	△6.6	△0.5	0.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 977百万円 21年3月期 581百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	269,361	78,489	27.3	336.55
21年3月期	269,655	76,450	26.6	327.97

(参考) 自己資本 22年3月期 73,572百万円 21年3月期 71,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	22,654	△12,828	△6,646	37,663
21年3月期	8,499	△26,505	32,199	34,272

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50	779	—	1.0
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	546	82.6	0.8
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		21.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	138,000	25.3	5,000	—	5,000	—	3,400	—	15.55
通期	280,000	11.1	11,000	182.3	11,200	102.5	7,200	988.7	32.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 222,984,315株 21年3月期 222,984,315株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,373,830株 21年3月期 4,364,589株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	159,602	△27.0	△885	—	1,254	△21.1	△1,111	—
21年3月期	218,597	△13.3	△4,010	—	1,589	△83.9	△4,567	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△5.08	—
21年3月期	△20.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	202,984	59,547	59,547	29.3	272.39			
21年3月期	200,564	59,955	59,955	29.9	274.24			

(参考) 自己資本 22年3月期 59,547百万円 21年3月期 59,955百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、世界同時不況による需要の大幅な減退や設備投資の抑制が続いた期前半の低迷から、期後半は新興国向けを主とする輸出の回復を受けて緩やかな持ち直し傾向が続きました。しかしながら、期末間際の円高の進行や景気刺激策の効果剥落などの懸念もあり、依然として不透明な状況下にあります。世界経済においても、中国をはじめとする新興国は景気回復軌道を進っておりますが、一方先進諸国では財政支出に支えられて期半ばより徐々に明るさが見えはじめたものの依然として雇用や所得環境が改善せず、諸施策の息切れや特に南欧諸国の財政赤字が懸念されるなど、引き続き脆弱な経済環境にあります。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内自動車業界は、期前半は一昨年の景気急落時から大幅な減産が続きましたが、期後半は四輪車生産実績が平成21年11月から5ヶ月連続で前年同月を上回るなど徐々に回復の兆しが現れ、生産台数は前期と比べ11.4%の減少にとどまりました。建設機械業界も同様に、期前半は世界的な在庫調整圧力により大きく生産が落ち込みましたが、期後半は中国向けを中心として回復基調を進り、出荷高は前期と比べ42.6%の減少となりました。

このような状況の中、当社グループは「子会社再編も含めた事業構造改革」と「キャッシュ・フロー重視の経営」を重点方針として、生産・販売体制の再構築や総原価低減活動に取り組んでまいりました。

また、新製品としましては、周波数感応ショックアブソーバ「ハーモフレック」や電気自動車の静粛性にも対応できる電動パワーステアリングなどを開発し、お客様に採用いただきました。

以上の結果、当社グループの売上高は、2,520億円と前期と比べ23.5%の減収となりました。

損益につきましては、期前半は急激な売上規模の縮小により厳しい状況が続きましたが、グループ全体で総原価低減活動を主とする諸施策を強力に推し進めた結果、経常利益は55億30百万円までに回復いたしました。しかしながら、当期純利益は事業再構築に係る費用や子会社の固定資産の減損を特別損失に計上したことにより、6億61百万円にとどまりました。

当社グループの資産につきましては、不安定な金融市場を勘案して前期末より十分な手元流動性確保に努めてきたことや、当期末にかけて販売が増加傾向であったことから現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加し、また生産量急落の下でキャッシュ・フロー確保に向けて大幅な設備投資の抑制を図ったことから、当期末の総資産は2,693億円と前期末と比べほぼ同水準になりました。

なお、期末配当につきましては、上記の通り、期を通じては純利益を黒字化するに至りましたが、今後とも厳しい経営環境が継続することや財務体質の改善を進める必要があることなどを鑑み、1株当たり2.5円を予定しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、44ページをご参照ください。

以下の部門別売上高の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

① 油圧製品セグメント

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

(油圧緩衝器)

四輪車用油圧緩衝器は、世界規模での自動車不況が期前半の生産・販売に大きく影響し、期後半には各国の需要喚起政策が浸透し持ち直し傾向が持続しましたが、売上高は1,123億円と前期に比べ9.0%の減収となりました。

二輪車用緩衝器も、特に主要な需要先である北米や欧州の景気低迷により大型車の輸出高が大きく落ち込み、売上高は191億円と前期に比べ35.7%の大幅な減収となりました。

(油圧機器)

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、期前半の受注は金融危機以降の急激な建設機械需要の縮小に伴う在庫調整により国内や欧米のみならずインフラ整備の需要が旺盛な新興国向けも大幅に落ち込みましたが、期後半は中国向け需要の増加により販売が上向いたものの、売上高は602億円と前期に比べ39.5%の大幅な減収となりました。

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器も自動車不況の影響により、売上高は311億円と前期に比べ18.2%の減収となりました。

航空機用は、防衛装備予算の抑制もあり、売上高は59億円と前期に比べ微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,437億円と前期に比べ23.2%の減収となりました。営業利益は98億2百万円を確保することができました。

② システム製品セグメント

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

(特装車両)

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、公共工事の削減や住宅・工場建設など民間投資の冷え込みにより、売上高は17億円と前期に比べ32.6%の減収となりました。

(装置製品)

装置製品につきましても、主力である免制震装置が低調に推移し、売上高は65億円と前期に比べ29.5%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は83億円と前期に比べ30.2%の減収となりました。営業利益は2億77百万円を計上しております。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントの営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

当社グループの主力である四輪車用、二輪車用の各種機器と建設機械向けの産業用油圧機器の生産・販売が前半に大きく落ち込んだ影響により、売上高は1,535億円と前期に比べ28.9%の減収となりました。

営業利益につきましては、円高の影響はあるものの総原価低減活動等を進め59億84百万円の黒字を確保しました。

② 欧州

四輪車用油圧緩衝器は、各国の新車購入奨励策効果はあるものの自動車生産台数が減少し、また、補修用も東欧・ロシア圏への出荷高が落ち込み、売上高は381億円と前期に比べ15.0%の減収となりました。

営業利益につきましては、総原価低減活動などにより11億71百万円となりました。

③ 北米

四輪車用油圧緩衝器は、米系自動車メーカーの破綻の影響も含めて自動車生産規模が大きく落ち込んだ結果、売上高は245億円と前期に比べ8.0%の減収となりました。

営業利益につきましては、総原価低減活動などにより7億91百万円となりました。

④ その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントは、中国での四輪車用油圧緩衝器や東南アジアでの補修市場向け油圧緩衝器は堅調に推移しましたが、東南アジアでの四輪車、二輪車用油圧緩衝器が大きく落ち込んだ結果、売上高は356億円と前期に比べ14.1%の減収となりました。

営業利益につきましては、15億42百万円となりました。

(2) 次期の予想

平成22年度の世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長を牽引役に持続的な回復が期待されますが、国内では更なる円高の影響やデフレ圧力などの懸念もあり、また欧州では南欧諸国の財政赤字が懸念されるなど、引き続き予断を許さない経済環境にあります。

当社グループを取り巻く環境も、自動車業界では個人消費低迷による需要の伸び悩みや特に欧州圏で景気刺激策の反動減が見込まれ、建設機械業界では依存度の高い中国において景気過熱への警戒感が示されるなど、先行きは不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当期にグループを挙げて取り組んだ総原価低減活動が後戻りしないよう歯止めをかけ、売上高変動に耐えうる事業構造改革を鋭意進めていく所存です。

これらにより、平成23年3月期の連結業績は、以下のとおりとなる見込みです。なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=120円を前提としております。

連結業績予想

	平成23年3月期予想	当連結会計年度比
売上高	280,000 百万円	11.1 %
営業利益	11,000 百万円	182.3 %
経常利益	11,200 百万円	102.5 %
当期純利益	7,200 百万円	988.7 %

(3) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、不透明な金融市場を勘案して前期末より十分な手元流動性確保に努めていることや当期末にかけて販売が増加傾向にあることから、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加しております。一方、固定資産は、世界同時不況以降生産量急落下でのキャッシュ・フロー確保に向けて大幅な設備投資抑制を図ったことから減少となりました。この結果、総資産は2億円減少し2,693億円となりました。

負債は、当期末にかけて生産量が拡大していることから支払手形及び買掛金が増加しておりますが、グループ各社のキャッシュ・フロー改善により有利子負債が78億円減少し、前期末に比べ23億円減少の1,908億円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加6億円や株式市場での株価上昇を受けたその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ20億円増加し784億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出を大幅に抑制したことにより営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差引きが98億円の収入となり、有利子負債の返済を進めてもおお33億円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加となりました。この結果、当期末の資金は376億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、226億円（前期比166.5%増）となりました。これは、売上債権の増加99億円や持分法による投資利益9億円等の資金減少あるも、減価償却費153億円や仕入債務の増加77億円、税金等調整前当期純利益16億円等の資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、128億円（前期比51.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得124億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、66億円となりました。これは主に短期借入金の返済70億円（純額）によるものです。

(参考)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	29.8	26.6	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	10.1	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	359.8	1,225.4	424.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	4.7	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識しており、従前より連結ベースでの株主資本配当率2%（年率）以上の配当を基本方針といたしておりますが、期前半は世界同時不況の影響により多額の損失と内部留保の毀損を余儀なくされ、誠に遺憾ながら中間配当は見送らせていただく結果となりました。

通期での業績につきましては、事業環境の持ち直しにも助けられ純利益を回復するに至りましたが、今後とも予断を許さぬ厳しい経営環境が継続することを鑑み、当期末の配当は1株当たり2.5円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに1株当たり3.5円とし年間配当金を1株当たり7円とすることを予定しております。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注)1.	Franklin Indiana U. S. A.	US\$ 60,000千	油圧緩衝器の製造・販 売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Suspensions Europe, S. A. (注)1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,083千	油圧緩衝器の製造・販 売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱迺必液圧工業(鎮江) 有限公司 (注)1.	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 24,290千	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Advanced Manufacturing Spain, S. A. (注)1.	Los Arcos Navarra Spain	EUR 15,000千	油圧緩衝器の製造・販 売	66.7	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Steering Spain, S. A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Manufacturing Czech s. r. o.	Pardubice Czech	CZK 500百万	油圧緩衝器の製造・販 売	80.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
無錫凱迺必拓普減震器 有限公司	中国江蘇省 無錫市	US\$ 12,000千	油圧緩衝器の製造・販 売	70.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱迺必機械工業(鎮江) 有限公司	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 11,960千	油圧緩衝器の製造・販 売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	油圧緩衝器の製造・販 売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 700百万	システム製品の製造・ 販売	100.0	部品および 設備の購入先
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	油圧緩衝器の販売	100.0	当社製品の販売先
(株)タカコ	京都府相楽郡 精華町	円 487百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の購入先
(株)柳沢精機製作所	長野県埴科郡 坂城町	円 265百万	油圧緩衝器 油圧機器 の製造・販売	51.4	当社製品の製造委託 先
KYBエンジニアリングアンド サービス(株)	埼玉県戸田市	円 230百万	油圧緩衝器 油圧機器 の販売	100.0	当社製品の販売先
KYB do Brasil Fabricante de Autopecas Ltda. (注)1.2.	Rio Grande PR Brasil	BRL 75,568千	油圧緩衝器の製造・販 売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術提供先
KYB America LLC (注)2.	Addison Illinois U. S. A.	US\$ 5,000千	油圧緩衝器 油圧機器 の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
その他15社	—	—	—	—	—

(注)1. 特定子会社であります。

2. 子会社の「議決権の所有割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P. T. Kayaba Indonesia	Jakarta Indonesia	RP 3,942百万	油圧緩衝器の製造・販 売	30.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
その他4社	—	—	—	—	—

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、下記の経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、株主様・お客様・お取引先・社会の発展に貢献します。

2. 中期的経営戦略

平成20年度からの中期経営計画では、質にこだわる経営改新を行い、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

①グループ力を活かした収益力強化

お客様ニーズと採算性が両立できるグローバル最適生産による事業利益構造の再構築

②魅力ある技術・商品開発

コア技術の向上と品質の追究による次世代新事業・新製品と環境対応製品の創出

③CSR重視の経営

一人ひとりが仕事の質を高め、内部統制を柱としたより信頼性・透明性の高い経営の実現

④環境にやさしいモノづくり

品質と生産性の追究によりムダを無くしCO₂排出量の少ない環境にやさしいモノづくりの実現

⑤人財の育成

質を追究し続け、自律的に考え完遂できる人財の育成

3. 対処すべき課題

当期前半は米国発金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化を受け、当社を取り巻く環境はかつてなく厳しい未曾有の状況に直面いたしました。

平成22年度も依然として不透明な経営環境が見込まれますが、これまでに取組んできた総原価低減活動が後戻りしないよう歯止めをかけ、更に売上高変動に耐えうる活動として継続し、グローバルでのコスト競争に勝ち抜く製品開発と生産拠点の最適化に取り組んでまいります。

なお、昨年判明いたしました連結子会社における不適切な会計処理につきましては、外部調査委員会からの報告も踏まえ、関係者の処分と再発防止を行いました。今後も再発防止策の徹底を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,521	34,571
受取手形及び売掛金	59,506	69,303
有価証券	—	5,000
製品	16,791	15,141
仕掛品	14,820	13,024
原材料及び貯蔵品	7,952	8,373
繰延税金資産	3,361	3,553
短期貸付金	17,143	140
その他	9,088	5,279
貸倒引当金	△311	△523
流動資産合計	146,874	153,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	26,508	25,383
機械装置及び運搬具 (純額)	46,851	42,835
土地	21,978	22,601
リース資産 (純額)	888	1,889
建設仮勘定	4,416	1,427
その他 (純額)	3,855	2,863
有形固定資産合計	104,498	97,000
無形固定資産		
のれん	90	50
ソフトウェア	112	106
その他	283	874
無形固定資産合計	486	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	10,277	11,101
繰延税金資産	5,616	4,585
その他	2,609	2,487
貸倒引当金	△707	△710
投資その他の資産合計	17,795	17,464
固定資産合計	122,780	115,496
資産合計	269,655	269,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,326	54,963
短期借入金	31,951	29,072
リース債務	186	266
未払金	8,056	5,091
未払法人税等	217	888
設備関係支払手形	1,535	594
製品保証引当金	4,515	3,974
役員賞与引当金	59	52
事業構造改善引当金	—	119
その他	9,512	10,138
流動負債合計	103,362	105,163
固定負債		
長期借入金	71,769	66,821
リース債務	482	1,644
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
退職給付引当金	11,125	11,033
役員退職慰労引当金	851	684
環境対策引当金	207	207
その他	892	803
固定負債合計	89,842	85,708
負債合計	193,204	190,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,257	20,256
利益剰余金	33,055	33,620
自己株式	△989	△990
株主資本合計	71,437	71,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763	1,490
繰延ヘッジ損益	48	45
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	△5,310	△4,724
評価・換算差額等合計	262	1,572
少数株主持分	4,750	4,917
純資産合計	76,450	78,489
負債純資産合計	269,655	269,361

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	329,262	252,020
売上原価	287,663	213,592
売上総利益	41,599	38,427
販売費及び一般管理費	41,549	34,531
営業利益	49	3,896
営業外収益		
受取利息	250	172
受取配当金	235	178
為替差益	—	104
受取技術料	530	517
持分法による投資利益	581	977
助成金収入	413	889
補助金収入	—	565
その他	1,150	734
営業外収益合計	3,161	4,138
営業外費用		
支払利息	1,856	2,058
為替差損	2,546	—
その他	203	445
営業外費用合計	4,606	2,503
経常利益又は経常損失(△)	△1,395	5,530
特別利益		
固定資産売却益	37	95
貸倒引当金戻入額	116	23
保険解約返戻金	—	173
持分変動利益	—	164
過年度租税公課還付金	—	166
特別利益合計	154	624
特別損失		
過年度損益修正損	—	366
固定資産処分損	417	519
減損損失	1,028	1,232
投資有価証券評価損	607	288
たな卸資産評価損	317	—
たな卸資産除却損	170	—
特別退職金	517	1,045
退職給付費用	—	293
事業構造改善費用	—	567
その他	—	170
特別損失合計	3,058	4,484
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,299	1,670
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,043
法人税等還付税額	△47	△120
法人税等調整額	18	348
法人税等合計	988	1,271
少数株主損失(△)	△58	△261
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,229	661

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
前期末残高	20,263	20,257
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	20,257	20,256
利益剰余金		
前期末残高	39,077	33,055
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	56	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,229	661
連結範囲の変動	230	△96
持分法の適用範囲の変動	478	—
当期変動額合計	△6,078	564
当期末残高	33,055	33,620
自己株式		
前期末残高	△186	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△812	△3
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	△802	△1
当期末残高	△989	△990
株主資本合計		
前期末残高	78,268	71,437
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	56	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,229	661
自己株式の取得	△812	△3
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	230	△96
持分法の適用範囲の変動	478	—
当期変動額合計	△6,887	562
当期末残高	71,437	71,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,824	763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,061	727
当期変動額合計	△2,061	727
当期末残高	763	1,490
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△3
当期変動額合計	40	△3
当期末残高	48	45
土地再評価差額金		
前期末残高	4,760	4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,760	4,760
為替換算調整勘定		
前期末残高	399	△5,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,709	586
当期変動額合計	△5,709	586
当期末残高	△5,310	△4,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,992	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,730	1,309
当期変動額合計	△7,730	1,309
当期末残高	262	1,572
少数株主持分		
前期末残高	5,477	4,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△727	166
当期変動額合計	△727	166
当期末残高	4,750	4,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	91,738	76,450
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	56	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,229	661
自己株式の取得	△812	△3
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	230	△96
持分法の適用範囲の変動	478	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,457	1,476
当期変動額合計	△15,344	2,038
当期末残高	76,450	78,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,299	1,670
減価償却費	16,551	15,318
固定資産売却損益(△は益)	△37	△95
固定資産処分損益(△は益)	417	519
投資有価証券評価損益(△は益)	607	288
減損損失	1,028	1,232
のれん償却額	234	39
負ののれん償却額	△36	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,096	△108
製品保証引当金の増減額(△は減少)	922	△511
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△6
受取利息及び受取配当金	△486	△350
保険解約損益(△は益)	—	△173
支払利息	1,856	2,058
持分法による投資損益(△は益)	△581	△977
売上債権の増減額(△は増加)	32,025	△9,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,674	2,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,178	7,712
未払金の増減額(△は減少)	△3,621	581
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	119
補助金収入	—	△565
その他	△282	1,063
小計	14,542	20,938
利息及び配当金の受取額	949	740
利息の支払額	△1,812	△2,118
法人税等の支払額	△5,224	△473
法人税等の還付額	44	2,978
保険金の受取額	—	175
補助金の受取額	—	412
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,499	22,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,574	△1,946
定期預金の払戻による収入	1,170	1,273
有形固定資産の取得による支出	△24,432	△12,458
有形固定資産の売却による収入	395	473
投資有価証券の取得による支出	△1,125	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△473	—
貸付けによる支出	△403	△329
貸付金の回収による収入	260	299
その他	△322	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,505	△12,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,954	△7,096
リース債務の返済による支出	△92	△227
長期借入れによる収入	36,475	4,354
長期借入金の返済による支出	△4,550	△4,184
社債の償還による支出	△55	△30
自己株式の取得による支出	△812	△3
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△1,558	—
少数株主からの払込みによる収入	—	664
少数株主への配当金の支払額	△164	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,199	△6,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,234	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,959	3,340
現金及び現金同等物の期首残高	20,073	34,272
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,239	50
現金及び現金同等物の期末残高	34,272	37,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>① 国内子会社 10社</p> <p>カヤバシステムマシナリー(株) KYBエンジニアリングアンドサ ービス(株) KYB金山(株) KYB神湊(株) KYB川辺(株) KYBロジスティクス(株) KYBキャダック(株) (株)柳沢精機製作所 KYBトロンデュール(株) (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 20社</p> <p>KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社</p> <p>① 国内子会社 10社</p> <p>カヤバシステムマシナリー(株) KYBエンジニアリングアンドサ ービス(株) KYB金山(株) KYB神湊(株) KYB川辺(株) KYBロジスティクス(株) KYBキャダック(株) (株)柳沢精機製作所 KYBトロンデュール(株) (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 21社</p> <p>KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>無錫凱迹必拓普減震器有限公司 凱迹必貿易(上海)有限公司 KYB Asia Co., Ltd. KYB Latinoamerica S.A. de C.V. 無錫凱迹必拓普減震器有限公司 については、当連結会計年度において新たに 出資を行い子会社となったため、また、凱迹必貿易(上海)有限公司、 KYB Asia Co., Ltd.、 KYB Latinoamerica S.A. de C.V. については、重要性が増したため、 当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 KYB システムリット(株) 株けんしゅう KK ハイドロリックス(株)</p> <p>② 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. 双凱液圧貿易(上海)有限公司 KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>無錫凱迹必拓普減震器有限公司 凱迹必貿易(上海)有限公司 KYB Asia Co., Ltd. KYB Latinoamerica S.A. de C.V. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. については、重要性が増したため、 当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 同左</p> <p>② 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. 双凱液圧貿易(上海)有限公司 KYB Europe Headquarters GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 5社 関連会社 5社 カヤバ・マックグレゴリー(株) (株)東和製作所 P. T. Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd. (持分法の適用範囲の変更) (株)東和製作所は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 ① 非連結子会社 KYB International America, Inc. 他</p> <p>② 関連会社 筑陽精機工業(株) 他 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 5社 関連会社 5社 カヤバ・マックグレゴリー(株) (株)東和製作所 P. T. Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 ① 非連結子会社 KYB International America, Inc. KYB Europe Headquarters GmbH 他</p> <p>② 関連会社 筑陽精機工業(株) 他 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、無錫凱迺必拓普減震器有限公司、凱迺必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,222百万円減少、経常損失は1,222百万円増加、税金等調整前当期純損失は1,524百万円増加しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は130百万円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ130百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は444百万円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失は444百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ・定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>④ 長期前払費用 ・均等償却によっております。 なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の連結子会社は、企業の安定経営と、従業員へのより安定した企業年金の給付を目的として、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。</p> <p>この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針1号)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑦ 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用および損失について合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象・外貨建取引および借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に888百万円計上されており、営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>連結子会社であるK Y Bエンジニアリングアンドサービス(株)は、当連結会計年度より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施したことを契機として、当該子会社において原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。</p> <p>簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額293百万円につきましては、当連結会計年度に一括して「退職給付費用」として特別損失に計上しており、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は3百万円増加し、税金等調整前当期純利益は290百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>この変更が第3四半期連結会計期間に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための当該子会社の社内体制が、第3四半期連結会計期間において整備されたためであり、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間は従来の方によっております。</p> <p>この結果、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は8百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は313百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,370百万円、17,546百万円、6,900百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は、161百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	345	4,037	18	4,364
合計	345	4,037	18	4,364

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加4,037千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取りによる増加37千株であります。自己株式の普通株式の株式数の減少18千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	4,364	12	3	4,373
合計	4,364	12	3	4,373

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の普通株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	546百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	317,365	11,896	329,262	—	329,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	1,897	2,238	(2,238)	—
計	317,707	13,793	331,501	(2,238)	329,262
営業費用	311,315	13,217	324,532	4,679	329,212
営業利益	6,391	576	6,968	(6,918)	49
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	212,721	11,720	224,441	45,213	269,655
減価償却費	16,008	378	16,387	164	16,551
減損損失	1,028	—	1,028	—	1,028
資本的支出	24,327	233	24,561	406	24,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器

(2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,979百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 45,457百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で1,060百万円、「システム製品」で161百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で91百万円、「システム製品」で39百万円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で439百万円、「システム製品」で5百万円減少し、「消去又は全社」で1百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,713	8,307	252,020	—	252,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	776	977	(977)	—
計	243,914	9,084	252,998	(977)	252,020
営業費用	234,111	8,806	242,918	5,206	248,124
営業利益	9,802	277	10,080	(6,184)	3,896
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	213,509	9,421	222,931	46,430	269,361
減価償却費	14,801	339	15,140	177	15,318
減損損失	1,232	—	1,232	—	1,232
資本的支出	9,767	186	9,954	127	10,081

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器

(2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,213百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 46,563百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	216,100	44,900	26,741	41,519	329,262	—	329,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,441	705	33	2,100	31,281	(31,281)	—
計	244,542	45,605	26,775	43,619	360,543	(31,281)	329,262
営業費用	240,044	46,018	27,555	41,304	354,923	(25,710)	329,212
営業利益又は営業損失	4,498	△412	△780	2,315	5,620	(5,570)	49
II 資産	178,934	31,585	16,230	36,754	263,505	6,149	269,655

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,979百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 45,457百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で1,222百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で130百万円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で445百万円減少し、「消去又は全社」で1百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,590	38,165	24,591	35,672	252,020	—	252,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,180	959	7	2,250	26,398	(26,398)	—
計	176,770	39,125	24,599	37,923	278,419	(26,398)	252,020
営業費用	170,786	37,953	23,807	36,381	268,928	(20,804)	248,124
営業利益	5,984	1,171	791	1,542	9,490	(5,594)	3,896
II 資産	177,245	35,296	13,968	38,612	265,122	4,239	269,361

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,213百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 46,563百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	17,784	26,293	35,795	52,489	13,784	146,146
II 連結売上高 (百万円)						329,262
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.4	8.0	10.9	15.9	4.2	44.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……中国、台湾、韓国

(3) 北米……米国、カナダ

(4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	14,050	23,533	30,068	39,579	12,073	119,305
II 連結売上高 (百万円)						252,020
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.6	9.3	11.9	15.7	4.8	47.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……中国、台湾、韓国

(3) 北米……米国、カナダ

(4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円97銭	1株当たり純資産額	336円55銭
1株当たり当期純損失	23円62銭	1株当たり当期純利益	3円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または損失(△) (百万円)	△5,229	661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または損失(△) (百万円)	△5,229	661
普通株式の期中平均株式数 (千株)	221,394	218,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,053	23,722
受取手形	2,224	1,371
売掛金	41,941	51,244
有価証券	—	5,000
製品	2,661	2,775
仕掛品	10,712	10,059
原材料及び貯蔵品	1,353	1,324
前払費用	86	70
繰延税金資産	2,782	2,989
短期貸付金	17,002	9
関係会社短期貸付金	7,104	4,055
未収入金	6,884	4,136
その他	28	20
貸倒引当金	△67	△58
流動資産合計	100,768	106,722
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,999	13,647
構築物(純額)	747	665
機械及び装置(純額)	25,727	23,022
車両運搬具(純額)	74	63
工具、器具及び備品(純額)	2,334	1,492
土地	17,513	18,340
リース資産(純額)	463	526
建設仮勘定	2,839	850
有形固定資産合計	63,700	58,609
無形固定資産		
借地権	50	50
その他	33	31
無形固定資産合計	84	82
投資その他の資産		
投資有価証券	5,669	6,627
関係会社株式	17,975	19,917
出資金	17	16
関係会社出資金	6,943	6,361
従業員に対する長期貸付金	11	3
破産更生債権等	5	7
長期前払費用	146	152
繰延税金資産	6,130	5,493
その他	586	467
貸倒引当金	△29	△32
投資損失引当金	△1,446	△1,446
投資その他の資産合計	36,011	37,569
固定資産合計	99,796	96,261
資産合計	200,564	202,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,276	1,935
買掛金	33,783	40,593
短期借入金	8,160	8,150
1年内返済予定の長期借入金	2,440	6,790
リース債務	126	170
未払金	6,063	3,080
未払費用	2,806	3,825
未払法人税等	—	100
前受金	18	41
預り金	1,829	3,382
前受収益	0	0
設備関係支払手形	1,258	549
製品保証引当金	3,629	3,076
事業構造改善引当金	—	260
その他	28	56
流動負債合計	62,420	72,012
固定負債		
長期借入金	65,107	58,692
リース債務	337	355
再評価に係る繰延税金負債	4,412	4,412
退職給付引当金	7,705	7,360
役員退職慰労引当金	424	402
環境対策引当金	200	200
固定負債合計	78,188	71,424
負債合計	140,609	143,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金	4,800	4,800
その他資本剰余金	15,656	15,655
資本剰余金合計	20,456	20,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	92	75
固定資産圧縮積立金	428	529
別途積立金	18,580	15,380
繰越利益剰余金	△3,115	△1,111
利益剰余金合計	15,985	14,874
自己株式	△989	△990
株主資本合計	54,566	53,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770	1,476
土地再評価差額金	4,617	4,617
評価・換算差額等合計	5,388	6,094
純資産合計	59,955	59,547
負債純資産合計	200,564	202,984

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	218,597	159,602
売上原価		
製品期首たな卸高	4,227	2,661
当期製品製造原価	195,136	139,537
合計	199,364	142,198
他勘定振替高	64	1
製品期末たな卸高	2,661	2,775
製品売上原価	196,638	139,421
売上総利益	21,958	20,181
販売費及び一般管理費	25,969	21,067
営業損失(△)	△4,010	△885
営業外収益		
受取利息	83	189
受取配当金	4,832	879
受取技術料	1,749	1,588
助成金収入	—	692
その他	738	687
営業外収益合計	7,403	4,037
営業外費用		
支払利息	807	1,266
為替差損	954	403
減価償却費	27	202
その他	13	24
営業外費用合計	1,802	1,897
経常利益	1,589	1,254
特別利益		
固定資産売却益	4	29
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	77	14
製品保証引当金戻入額	—	5
特別利益合計	81	50
特別損失		
固定資産処分損	372	407
投資損失引当金繰入額	1,446	—
減損損失	11	198
投資有価証券評価損	580	213
たな卸資産評価損	269	—
関係会社株式評価損	4,297	554
関係会社出資金評価損	613	716
事業構造改善費用	—	347
特別損失合計	7,592	2,438
税引前当期純損失(△)	△5,920	△1,134
法人税、住民税及び事業税	20	13
法人税等還付税額	△47	—
法人税等調整額	△1,326	△36
法人税等合計	△1,353	△23
当期純損失(△)	△4,567	△1,111

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,800	4,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800	4,800
その他資本剰余金		
前期末残高	15,662	15,656
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	15,656	15,655
資本剰余金合計		
前期末残高	20,462	20,456
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	20,456	20,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	59	92
当期変動額		
特別償却準備金の積立	63	—
特別償却準備金の取崩	△31	△16
当期変動額合計	32	△16
当期末残高	92	75
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	895	428
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	188
固定資産圧縮積立金の取崩	△466	△87
当期変動額合計	△466	101
当期末残高	428	529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	17,580	18,580
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
別途積立金の取崩	—	△3,200
当期変動額合計	1,000	△3,200
当期末残高	18,580	15,380
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,575	△3,115
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△63	—
特別償却準備金の取崩	31	16
固定資産圧縮積立金の積立	—	△188
固定資産圧縮積立金の取崩	466	87
別途積立金の積立	△1,000	—
別途積立金の取崩	—	3,200
剰余金の配当	△1,558	—
当期純損失(△)	△4,567	△1,111
当期変動額合計	△6,690	2,003
当期末残高	△3,115	△1,111
利益剰余金合計		
前期末残高	22,111	15,985
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	—
当期純損失(△)	△4,567	△1,111
当期変動額合計	△6,125	△1,111
当期末残高	15,985	14,874
自己株式		
前期末残高	△186	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△812	△3
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	△802	△1
当期末残高	△989	△990
株主資本合計		
前期末残高	61,501	54,566
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	—
当期純損失(△)	△4,567	△1,111
自己株式の取得	△812	△3
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△6,934	△1,113
当期末残高	54,566	53,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,808	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,038	705
当期変動額合計	△2,038	705
当期末残高	770	1,476
土地再評価差額金		
前期末残高	4,617	4,617
当期末残高	4,617	4,617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,426	5,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,038	705
当期変動額合計	△2,038	705
当期末残高	5,388	6,094
純資産合計		
前期末残高	68,927	59,955
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	—
当期純損失(△)	△4,567	△1,111
自己株式の取得	△812	△3
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,038	705
当期変動額合計	△8,972	△407
当期末残高	59,955	59,547

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年6月25日付予定）

- ① 代表取締役の変動（平成22年3月18日付および平成22年4月22日付で開示しております。）

・昇任代表取締役候補

代表取締役社長 臼井 政夫 （現 専務取締役）
代表取締役専務 池谷 和久 （現 専務取締役）

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 山本 悟 （相談役に就任予定）

- ② その他の役員の変動

・新任取締役候補

常務取締役 井関 英恒 （現 常勤監査役）
取締役 城所 重夫 （現 ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長）
取締役 平山 博章 （現 KYB Manufacturing North America, Inc.
President）

・退任予定取締役

取締役 井上 淳 （顧問に就任予定）

・昇任取締役候補

専務取締役 田中 章義 （現 常務取締役）
専務取締役 中島 康輔 （現 常務取締役）
常務取締役 廣門 茂喜 （現 取締役）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 尾越 忠夫 （現 みずほ証券株式会社常務執行役員）

〔参考情報〕

部門別売上高（連結）

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高(百万円)	構成比%	売上高(百万円)	構成比%	百万円	%
油圧緩衝器	166,813	50.7	141,047	56.0	△25,766	△15.4
（四輪車用）	(123,384)	(37.5)	(112,303)	(44.6)	(△11,081)	(△9.0)
（二輪車用）	(29,790)	(9.1)	(19,166)	(7.6)	(△10,624)	(△35.7)
（その他）	(13,637)	(4.1)	(9,578)	(3.8)	(△4,059)	(△29.8)
油圧機器	150,551	45.7	102,665	40.7	△47,886	△31.8
（産業用）	(99,591)	(30.3)	(60,248)	(23.9)	(△39,343)	(△39.5)
（四輪車用）	(38,011)	(11.5)	(31,104)	(12.3)	(△6,907)	(△18.2)
（航空機用）	(6,004)	(1.8)	(5,942)	(2.4)	(△62)	(△1.0)
（その他）	(6,943)	(2.1)	(5,370)	(2.1)	(△1,573)	(△22.7)
システム製品	11,896	3.6	8,307	3.3	△3,589	△30.2
（特装車両）	(2,535)	(0.8)	(1,708)	(0.7)	(△827)	(△32.6)
（装置）	(9,361)	(2.8)	(6,598)	(2.6)	(△2,763)	(△29.5)
合 計	329,262	100.0	252,020	100.0	△77,242	△23.5

部門別売上高（個別）

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高(百万円)	構成比%	売上高(百万円)	構成比%	百万円	%
油圧緩衝器	94,144	43.1	76,081	47.7	△18,063	△19.2
（四輪車用）	(62,869)	(28.8)	(56,749)	(35.6)	(△6,120)	(△9.7)
（二輪車用）	(19,250)	(8.8)	(9,970)	(6.2)	(△9,280)	(△48.2)
（その他）	(12,024)	(5.5)	(9,361)	(5.9)	(△2,663)	(△22.1)
油圧機器	118,723	54.3	80,946	50.7	△37,777	△31.8
（産業用）	(81,018)	(37.1)	(47,828)	(30.0)	(△33,190)	(△41.0)
（四輪車用）	(27,366)	(12.5)	(23,127)	(14.5)	(△4,239)	(△15.5)
（航空機用）	(6,004)	(2.7)	(5,942)	(3.7)	(△62)	(△1.0)
（その他）	(4,333)	(2.0)	(4,047)	(2.5)	(△286)	(△6.6)
システム製品	5,728	2.6	2,575	1.6	△3,153	△55.0
（特装車両）	(2,535)	(1.1)	(1,708)	(1.1)	(△827)	(△32.6)
（装置）	(3,193)	(1.5)	(866)	(0.5)	(△2,327)	(△72.9)
合 計	218,597	100.0	159,602	100.0	△58,995	△27.0
（うち輸出）	(59,212)	(27.1)	(43,233)	(27.1)	△15,979	(△27.0)